

第11回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成26年2月調査)

～足元は回復基調ながら、先行きは悪化の見通し～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみると、13.2(前回調査比4.1ポイント上昇)と3期連続の改善となった。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「売上高」が20.0(同9.1ポイント上昇)と3期連続の改善となりD I 値のプラス幅が拡大したほか、「営業利益」は7期ぶりに「良い」超に転じ、「資金繰り」は4期連続の改善となった。消費税増税前の駆け込み需要や公共事業の増加などを受け、足元の県内景気は回復基調で推移している。
- **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、卸・小売業が4.9(前回調査比9.1ポイント上昇)と5期連続で改善し、平成24年5月調査以来7期ぶりに「良い」超に転じた。また、建設業は31.7(前回調査比5.0ポイント上昇)とD I 値のプラス幅を拡大したほか、製造業やサービス業でも小幅ながら改善がみられた。この要因としては、公共事業の増加に伴う建設業および関連企業の業況回復や、消費税増税前の駆け込み需要の影響などが考えられる。
- **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、県北は9.8(前回調査比12.5ポイント上昇)、中央は11.5(同6.5ポイント下落)、県南は18.7(同19.6ポイント上昇)と、中央では悪化となったものの県北・県南地域では改善し、すべての地域において「良い」超となった。
- **先行き見通し**は、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲10.0(今回調査比▲23.2ポイント下落)と大幅に悪化し、「悪い」超に転じる見込みとなっている。依然として原材料費・燃料費の高止まりや電気料金の上昇が利益の圧迫要因となっており、加えて消費税増税による影響が懸念されることから、総じて慎重な見通しとなっている。

【 特別調査 】

- **雇用調整**について尋ねたところ、「残業規制」が25.7%(前年同期比▲4.9ポイント)、「ワークシェアリング」が9.6%(同▲3.4ポイント)、「従業員の削減」が7.5%(同▲0.5ポイント)と、いずれも1年前の調査に比べて実施企業の割合が低下している。この要因として、業種や地域によってばらつきはあるものの、総じて昨夏以降の業況回復の動きが影響しているものと考えられる。
- **新卒者の採用状況**について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種では31.4%(前年同期比+1.3ポイント)と若干上昇した。

平成26年2月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別DI値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別DI値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 雇用調整について.....	12
2. 新卒者の採用状況について.....	13
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	14
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	14

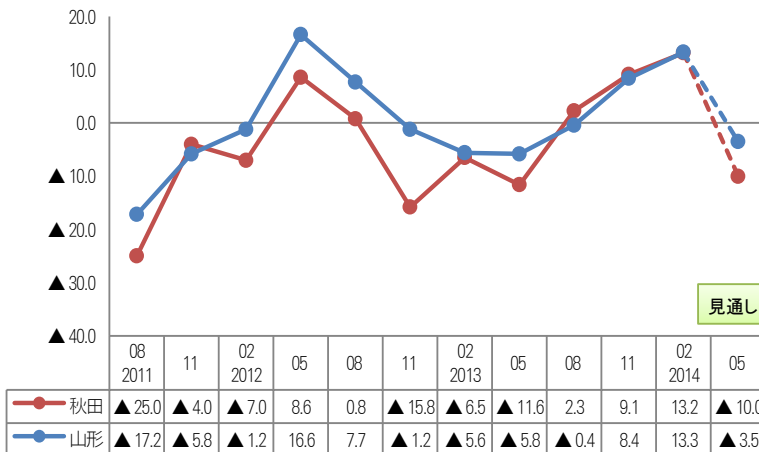
I. 県内企業の業況

1. 概況

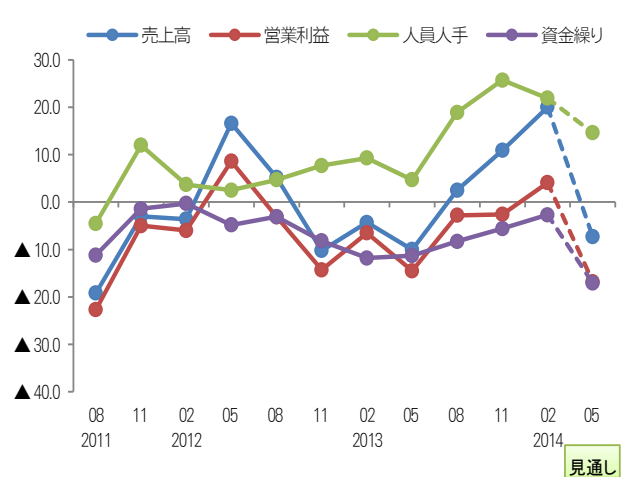
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみると、13.2(前回調査比 4.1 ポイント上昇)と3期連続の改善となった。今回調査における山形のD I 値(前年同期比)は13.3(同 4.9 ポイント上昇)で、本県とほぼ同様の水準であった。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「売上高」が20.0(同 9.1 ポイント上昇)と3期連続の改善となりD I 値のプラス幅が拡大したほか、「営業利益」は7期ぶりに「良い」超に転じ、「資金繰り」は4期連続の改善となった。消費税増税前の駆け込み需要や公共事業の増加などを受け、足元の県内景気は回復基調で推移している。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲10.0(今回調査比▲23.2 ポイント下落)と大幅に悪化し、「悪い」超に転じる見込みとなっている。依然として原材料費・燃料費の高止まりや電気料金の上昇が利益の圧迫要因となっており、加えて消費税増税による影響が懸念されることから、総じて慎重な見通しとなっている。

図表 1 全業種「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 2 全業種「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

全業種 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)		売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	
	前回調査比	前回調査予測					
H 25.02 (n=399)	▲6.5	9.3	▲20.0	▲4.3	▲6.5	9.3	▲11.8
H 25.05 (n=469)	▲11.6	▲5.1	▲15.8	▲10.0	▲14.5	4.7	▲11.3
H 25.08 (n=432)	2.3	13.9	▲0.7	2.5	▲2.8	18.9	▲8.3
H 25.11 (n=415)	9.1	6.8	▲0.5	10.9	▲2.6	25.7	▲5.6
H 26.02 (n=439)	13.2	(4.1)	▲5.3	20.0	4.1	21.9	▲2.7
前回調査比	-	-	-	(9.1)	(6.7)	(▲3.8)	(2.9)
先行き見通し	▲10.0	-	-	▲7.3	▲16.8	14.6	▲17.1
今回調査比	(▲23.2)	-	-	(▲27.3)	(▲20.9)	(▲7.3)	(▲14.4)

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

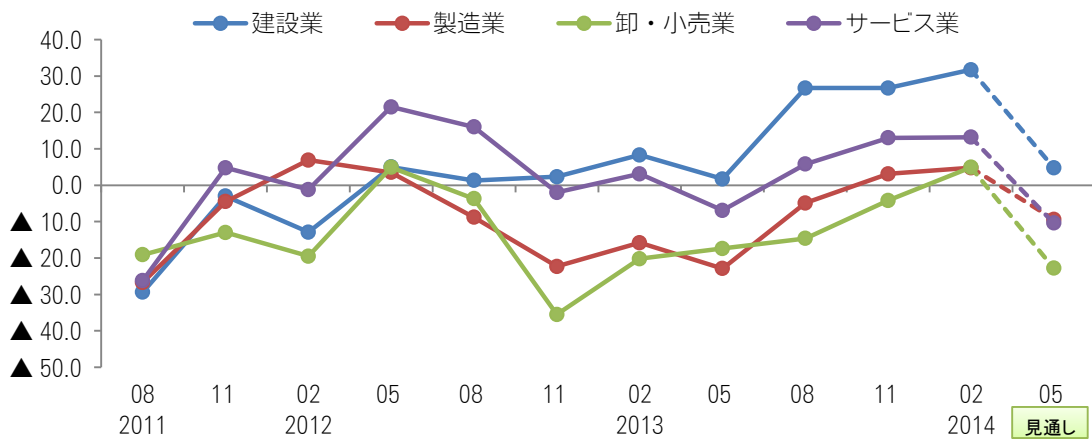
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、卸・小売業が4.9(前回調査比9.1ポイント上昇)と5期連続で改善し、平成24年5月調査以来7期ぶりに「良い」超に転じた。また、建設業は31.7(前回調査比5.0ポイント上昇)とDI値のプラス幅が拡大したほか、製造業やサービス業でも小幅ながら改善がみられた。この要因としては、公共事業の増加に伴う建設業および関連企業の業況回復や、消費税増税前の駆け込み需要の影響などが考えられる。

先行き見通しでは、すべての業種において悪化が見込まれており、建設業を除く3業種では「悪い」超に転じる見通しとなっている。消費税増税を控え、先行き不透明感が色濃く窺える。

図表3 業種別「自社の業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社の業況DI値

業種別 調査時(サンプル数)	自社の業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.02 (n=399)	▲ 6.5	8.3	▲ 15.8	▲ 20.2	3.1
H 25.02 (n=469)	▲ 11.6	1.7	▲ 22.9	▲ 17.4	▲ 6.9
H 25.08 (n=432)	2.3	26.7	▲ 4.9	▲ 14.6	5.8
H 25.11 (n=415)	9.1	26.7	3.1	▲ 4.2	13.0
H 26.02 (n=439)	13.2	31.7	4.8	4.9	13.2
前回調査比	(4.1)	(5.0)	(1.7)	(9.1)	(0.2)
先行き見通し	▲ 10.0	4.8	▲ 9.4	▲ 22.8	▲ 10.4
今回調査比	(▲ 23.2)	(▲ 26.9)	(▲ 14.2)	(▲ 27.7)	(▲ 23.6)

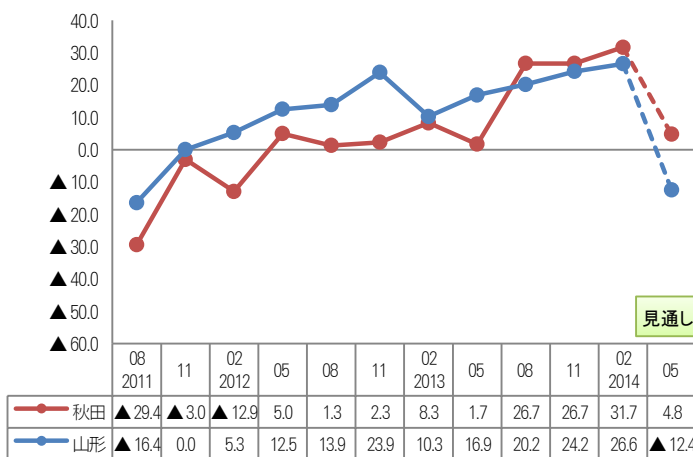
(2) 業種別DI値の動向

① 建設業

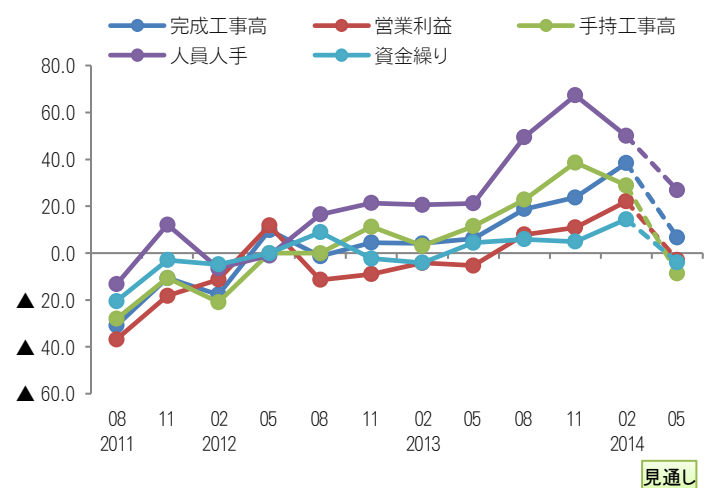
「自社の業況DI値(前年同期比)」は31.7(前回調査比 5.0ポイント上昇)と引き続き「良い」超で2期ぶりに改善がみられた。「各種DI値(前年同期比)」をみると、「完成工事高」が38.4(同 14.7ポイント上昇)と大きく改善した一方、「手持工事高」は28.9(同 9.7ポイント下落)と依然として「良い」超ながらも4期ぶりの悪化となった。「人員人手」は50.0(同 17.3ポイント下落)と強い不足感を示しているが、大幅な不足感には歯止めがかかりつつある。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が4.8(今回調査比 26.9ポイント下落)と、引き続き「良い」超ながら悪化が見込まれている。公共工事増加などで仕事量に一定の見通しが立つ一方、消費税増税により民間工事の減少が懸念され、また、資材や重機、人手不足なども継続していることから、先行きについては慎重な見通しとなっている。

図表 4 建設業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 5 建設業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

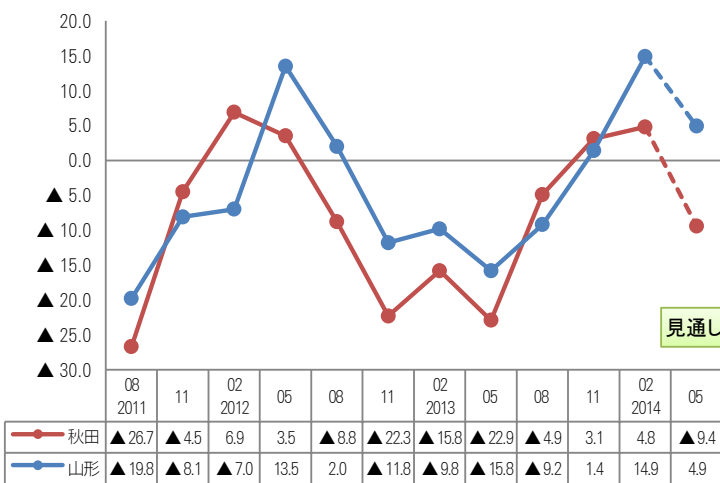
建設業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H25.02 (n=97)	8.3	6.0	▲18.0	4.1	▲4.2	3.1	20.6	▲4.1
H25.05 (n=113)	1.7	▲6.6	▲8.2	6.2	▲5.3	11.5	21.2	4.4
H25.08 (n=101)	26.7	25.0	5.3	18.8	7.9	22.8	49.5	5.9
H25.11 (n=101)	26.7	0.0	14.8	23.7	10.9	38.6	67.3	4.9
H26.02 (n=104)	31.7	(5.0)	10.9	38.4	22.1	28.9	50.0	14.4
前回調査比	-	-	-	(14.7)	(11.2)	(▲9.7)	(▲17.3)	(9.5)
先行き見通し	4.8	-	-	6.7	▲2.9	▲8.6	26.9	▲3.9
今回調査比	(▲26.9)	-	-	(▲31.7)	(▲25.0)	(▲37.5)	(▲23.1)	(▲18.3)

② 製造業

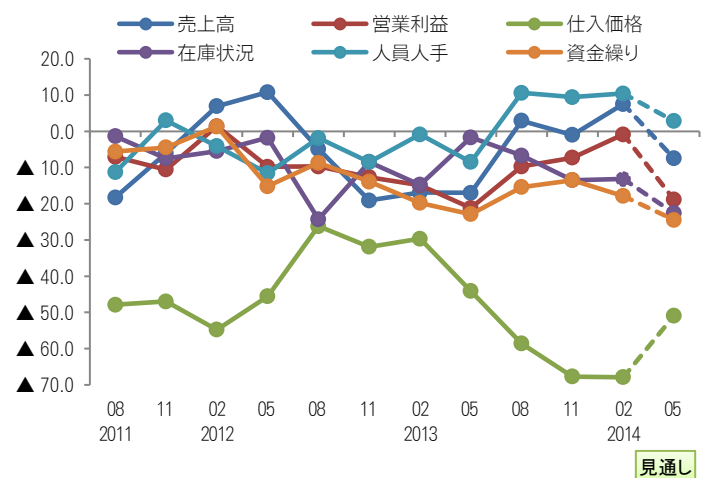
「自社の業況DI値(前年同期比)」は4.8(前年同期比1.7ポイント上昇)と小幅ながら回復がみられた。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「売上高」が7.5(同8.5ポイント上昇)と2期ぶりに改善し、再び「良い」超に転じたほか、「営業利益」は▲0.9(同6.4ポイント上昇)と3期連続で改善した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲9.4(今回調査比14.2ポイント下落)と悪化が見込まれている。円安により資材・原材料価格が高止まり状態にあることに加え、燃料費や電気代などエネルギーコストも上昇しており、また、消費税増税後の駆け込み需要の反動による需要の減退なども懸念されることから、当面は厳しいとの見通しとなっている。

図表 6 製造業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

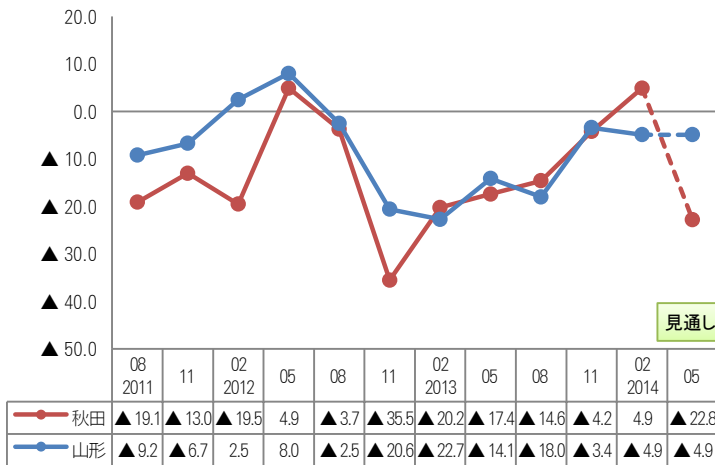
製造業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H25.02(n=101)	▲15.8	6.5	▲15.9	▲16.9	▲14.9	▲29.7	▲14.8	▲0.9	▲19.8
H25.05(n=118)	▲22.9	▲7.1	▲21.7	▲17.0	▲21.2	▲44.1	▲1.7	▲8.5	▲22.9
H25.08(n=104)	▲4.9	18.0	6.8	2.9	▲9.7	▲58.6	▲6.7	10.6	▲15.4
H25.11(n=96)	3.1	8.0	1.0	▲1.0	▲7.3	▲67.7	▲13.5	9.4	▲13.5
H26.02(n=106)	4.8	(1.7)	▲5.2	7.5	▲0.9	▲67.9	▲13.2	10.4	▲17.9
前回調査比	-	-	-	(8.5)	(6.4)	(▲0.2)	(0.3)	(1.0)	(▲4.4)
先行き見通し	▲9.4	-	-	▲7.5	▲18.9	▲50.9	▲22.6	2.8	▲24.5
今回調査比	(▲14.2)	-	-	(▲15.0)	(▲18.0)	(17.0)	(▲9.4)	(▲7.6)	(▲6.6)

③ 卸・小売業

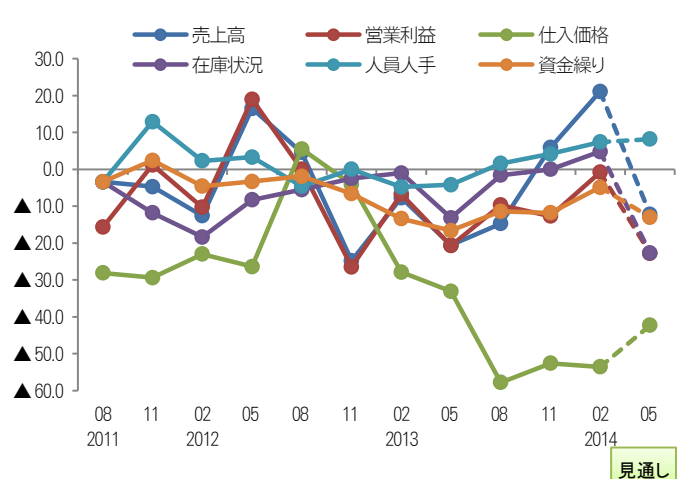
「自社の業況DI値(前年同期比)」は4.9(前回調査比9.1ポイント上昇)と5期連続の改善となり、7期ぶりに「良い」超となった。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「仕入価格」で若干の悪化がみられたものの、それ以外ではすべて改善している。中でも「売上高」は21.1(同15.2ポイント上昇)と大幅に改善した。自動車や建設関連の卸・小売業では、消費税増税前の駆け込み需要の影響が顕著にみられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲22.8(今回調査比27.7ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。消費税増税を間近に控え駆け込み需要への期待感があるものの反動減への懸念は大きく、また、仕入価格の高止まりも続いていることから、先行きについて厳しい見方をする企業が多くみられた。

図表8 卸・小売業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表9 卸・小売業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

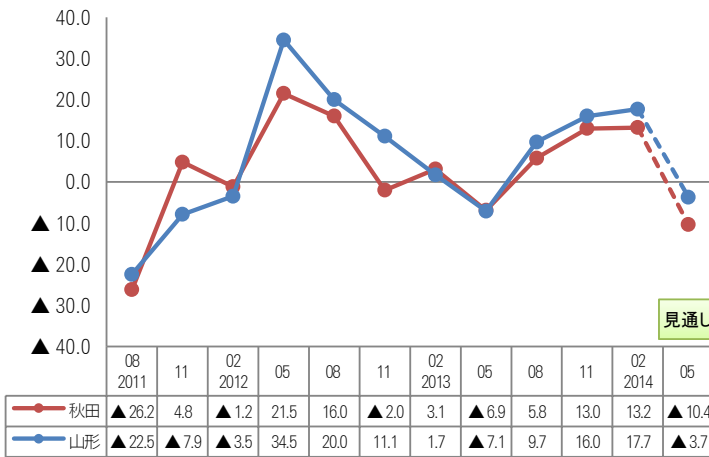
卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H25.02 (n=104)	▲20.2	15.3	▲26.5	▲7.7	▲6.7	▲27.9	▲1.0	▲4.8	▲13.4
H25.05 (n=121)	▲17.4	2.8	▲23.0	▲20.6	▲20.7	▲33.1	▲13.2	▲4.2	▲16.6
H25.08 (n=123)	▲14.6	2.8	▲12.4	▲14.7	▲9.7	▲57.8	▲1.6	1.6	▲11.4
H25.11 (n=118)	▲4.2	10.4	▲11.4	5.9	▲12.7	▲52.6	0.0	4.2	▲11.8
H26.02 (n=123)	4.9	(9.1)	▲15.3	21.1	▲0.8	▲53.6	4.8	7.4	▲4.9
前回調査比	-	-	-	(15.2)	(11.9)	(▲1.0)	(4.8)	(3.2)	(6.9)
先行き見通し	▲22.8	-	-	▲12.2	▲22.8	▲42.3	▲22.7	8.2	▲13.0
今回調査比	(▲27.7)	-	-	(▲33.3)	(▲22.0)	(11.3)	(▲27.5)	(0.8)	(▲8.1)

④ サービス業

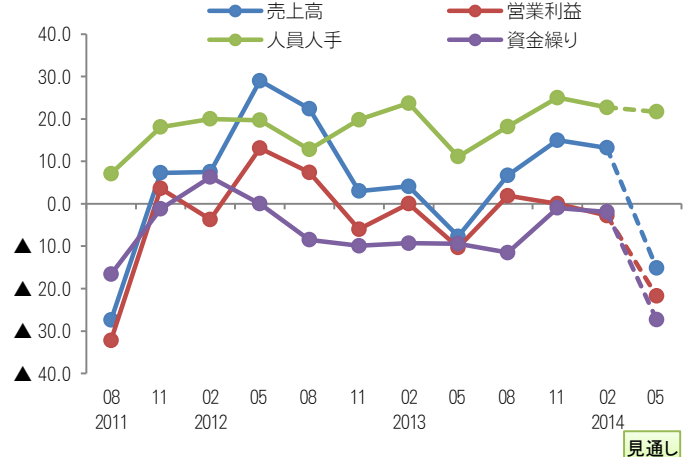
「自社の業況DI値(前年同期比)」は13.2(前回調査比0.2ポイント上昇)とほぼ横ばいであった。「各種DI値(前年同期比)」では、「営業利益」が▲2.8(同2.8ポイント下落)と2期連続の下落となり、「悪い」超に転じた。自動車や建設、運送関連のサービス業の中には好調企業があるものの、飲食や観光関連のサービス業では消費の鈍化がみられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲10.4(今回調査比23.6ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれ、「悪い」超に転じる見通しとなっている。この背景としては、人口減少・少子高齢化に伴う需要の長期停滞懸念が窺えるほか、足元の原燃料高などコスト増加の影響などが考えられる。

図表 10 サービス業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H25.02 (n=97)	3.1	5.1	▲17.8	4.1	0.0	23.7	▲9.3
H25.05 (n=117)	▲6.9	▲10.0	▲9.2	▲7.7	▲10.3	11.1	▲9.4
H25.08 (n=104)	5.8	12.7	▲1.7	6.7	1.9	18.2	▲11.5
H25.11 (n=100)	13.0	7.2	▲3.9	15.0	0.0	25.0	▲1.0
H26.02 (n=106)	13.2	(0.2)	▲10.0	13.2	▲2.8	22.7	▲1.9
前回調査比	-	-	-	(▲1.8)	(▲2.8)	(▲2.3)	(▲0.9)
先行き見通し	▲10.4	-	-	▲15.1	▲21.7	21.7	▲27.3
今回調査比	(▲23.6)	-	-	(▲28.3)	(▲18.9)	(▲1.0)	(▲25.4)

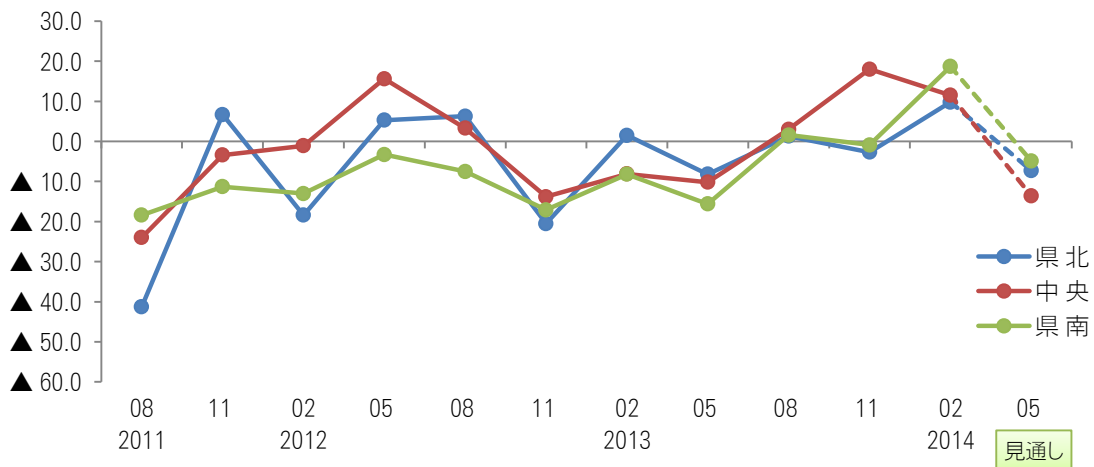
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北は9.8(前回調査比12.5ポイント上昇)、中央は11.5(同6.5ポイント下落)、県南は18.7(同19.6ポイント上昇)と、中央では悪化となったものの県北・県南地域では改善し、すべての地域において「良い」超となった。中央地域では、後述のとおり製造業の落ち込みが大きく、これにより地域全体の業況が押し下げられている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が全地域で「悪い」超に転じる見込みとなっており、総じて悪化の見通しである。業種別の概況同様、ここでも総じて消費税増税を控えて先行きに対する不透明感が強く窺える。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 25.02 (n=399)	▲ 6.5	1.5	▲ 8.1	▲ 8.2
H 25.05 (n=469)	▲ 11.6	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 15.6
H 25.08 (n=432)	2.3	1.3	3.0	1.6
H 25.11 (n=415)	9.1	▲ 2.7	18.0	▲ 0.9
H 26.02 (n=439)	13.2	9.8	11.5	18.7
前回調査比	(4.1)	(12.5)	(▲ 6.5)	(19.6)
先行き見通し	▲ 10.0	▲ 7.3	▲ 13.6	▲ 4.9
今回調査比	(▲ 23.2)	(▲ 17.1)	(▲ 25.1)	(▲ 23.6)

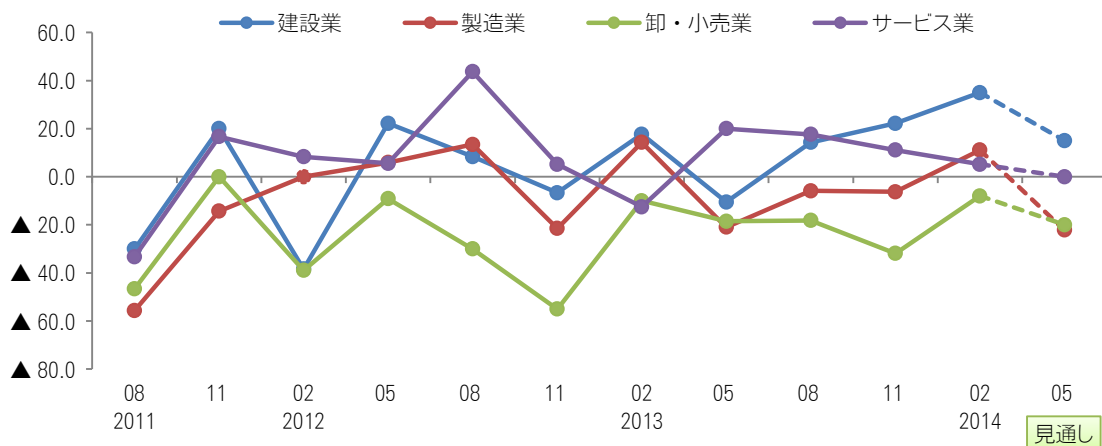
(2) 地域別 D I 値の動向

① 県北

「自社の業況 D I 値(前年同期比)」は 9.8(前回調査比 12.5 ポイント上昇)と 2 期ぶりに「良い」超に転じた。業種別ではサービス業が 5.2(同 5.9 ポイント下落)と悪化したものの、その他の業種ではいずれも改善がみられた。この背景としては、建設業では災害復旧工事による仕事量の増加、製造業では好調な建設関連向けによる牽引、また、卸・小売業では景気の緩やかな回復基調が挙げられる。一方、サービス業の悪化については、観光関連産業の低調などが影響したものとみられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値(前年同期比)」が▲7.3(今回調査比 17.1 ポイント下落)と悪化が見込まれている。自動車や運輸関連の一部には需要の増加期待が窺えるものの、燃料費や原材料費の高騰、人口減少・少子高齢化による消費者数の減少を懸念する見方が強く、これが見通しに影響したものと考えられる。

図表 13 県北業種別「自社業況 D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

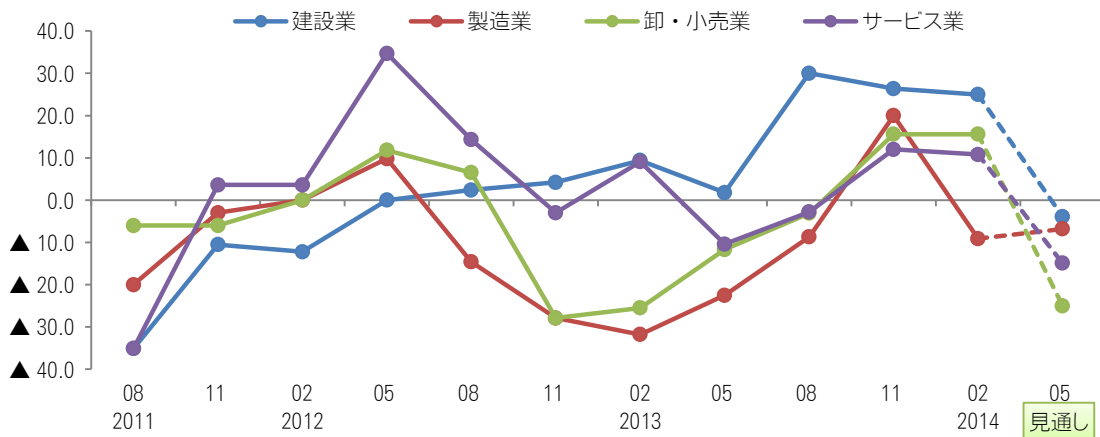
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 25.02 (n=67)	1.5	17.7	14.3	▲10.0	▲12.5
H 25.05 (n=85)	▲8.2	▲10.5	▲21.0	▲18.5	20.0
H 25.08 (n=77)	1.3	14.3	▲5.9	▲18.2	17.6
H 25.11 (n=74)	▲2.7	22.2	▲6.3	▲31.9	11.1
H 26.02 (n=82)	9.8	35.0	11.1	▲8.0	5.2
前回調査比	(12.5)	(12.8)	(17.4)	(23.9)	(▲5.9)
先行き見通し	▲7.3	15.0	▲22.2	▲20.0	0.0
今回調査比	(▲17.1)	(▲20.0)	(▲33.3)	(▲12.0)	(▲5.2)

② 中央

「自社の業況DI値(前年同期比)」は11.5(前回調査比6.5ポイント下落)と引き続き「良い」超ながら悪化となった。業種別では、卸・小売業を除く3業種が悪化しており、特に製造業は▲9.1(同29.1ポイント下落)と下落幅が大きい。この背景としては、製造業全体として、燃料費・原材料費の高騰により利益が圧迫されている状況が挙げられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲13.6(今回調査比25.1ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれ、「悪い」超に転じる見通しとなっている。業種別でみると、今回大きく悪化した製造業においてほぼ横ばいが見込まれている一方、その他ではすべての業種で25.0ポイント超の悪化が見込まれている。

図表 14 中央業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



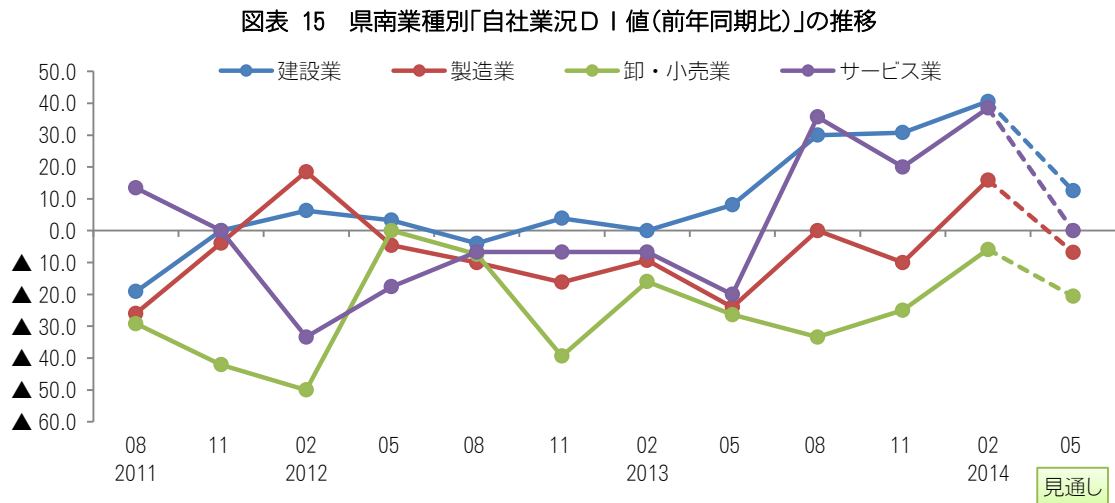
前年同期比の自社業況DI値

中央 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
		建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.02 (n=222)	▲8.1	9.4	▲31.8	▲25.5	9.1
H 25.05 (n=243)	▲10.2	1.8	▲22.5	▲11.7	▲10.4
H 25.08 (n=234)	3.0	30.0	▲8.7	▲3.1	▲2.8
H 25.11 (n=228)	18.0	26.4	20.0	15.6	12.0
H 26.02 (n=234)	11.5	25.0	▲9.1	15.6	10.8
前回調査比	(▲6.5)	(▲1.4)	(▲29.1)	(0.0)	(▲1.2)
先行き見通し	▲13.6	▲3.9	▲6.8	▲25.0	▲14.9
今回調査比	(▲25.1)	(▲28.9)	(2.3)	(▲40.6)	(▲25.7)

③ 県南

「自社の業況DI値(前年同期比)」は18.7(前回調査比19.6ポイント上昇)となり、平成23年8月の調査開始以来最も高いDI値となった。業種別にみても、全ての業種において改善がみられ、中でも製造業は15.9(同25.9ポイント上昇)となり、8期ぶりに「良い」超となった。この背景としては、回復傾向が続く建設業と、景気の緩やかな回復基調に支えられ総じてみれば堅調に推移するサービス業が、地域全体を底上げしているものと考えられる。

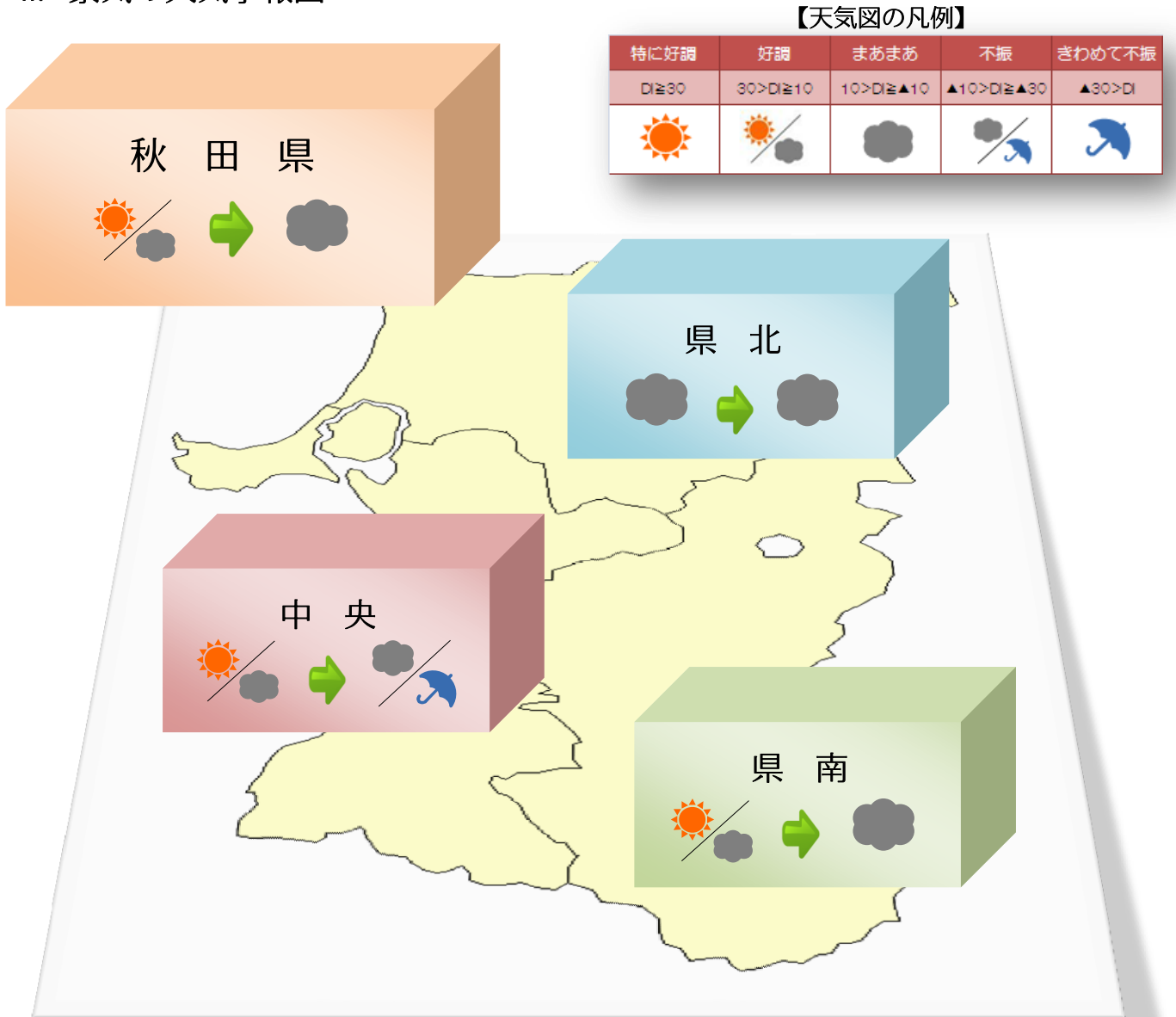
業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲4.9(今回調査比23.6ポイント下落)と再び「悪い」超に転じる見込みである。原材料や資材の高騰が続く可能性に加え、消費税増税による影響も懸念され、いずれの業種でも慎重な見通しとなっている。



前年同期比の自社業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 25.02 (n=110)	▲8.2	0.0	▲9.3	▲16.0	▲6.7
H 25.05 (n=141)	▲15.6	8.1	▲24.0	▲26.4	▲20.0
H 25.08 (n=121)	1.6	30.0	0.0	▲33.4	35.7
H 25.11 (n=113)	▲0.9	30.8	▲10.0	▲25.0	20.0
H 26.02 (n=123)	18.7	40.6	15.9	▲5.9	38.5
前回調査比	(19.6)	(9.8)	(25.9)	(19.1)	(18.5)
先行き見通し	▲4.9	12.5	▲6.8	▲20.6	0.0
今回調査比	(▲23.6)	(▲28.1)	(▲22.7)	(▲14.7)	(▲38.5)

II. 景気の天気予報図



今期の概況

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



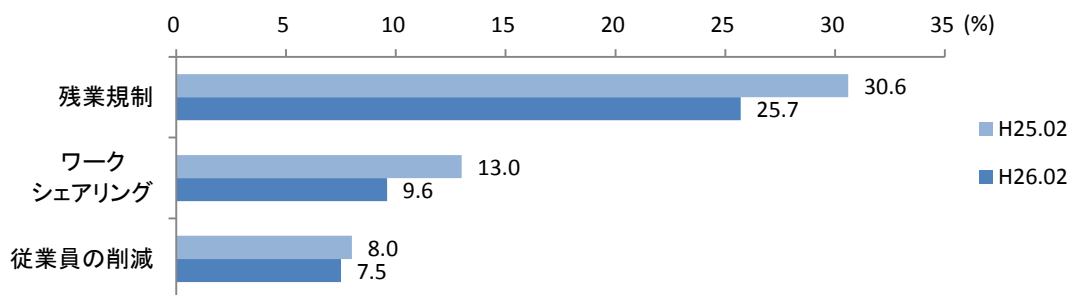
	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

III. 特別調査

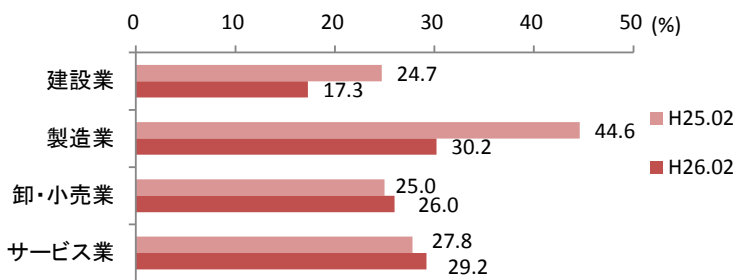
1. 雇用調整について

平成 25 年度に実施した(あるいは実施している)雇用調整について尋ねたところ、「残業規制」が 25.7% (前年同期比▲4.9 ポイント)、「ワークシェアリング」が 9.6% (同▲3.4 ポイント)、「従業員の削減」が 7.5% (同▲0.5 ポイント)と、いずれも 1 年前の調査に比べて実施企業の割合が低下している。この要因として、業種や地域によってばらつきはあるものの、総じて昨夏以降の業況回復の動きが影響しているものと考えられる。

図表 16 雇用調整の実施状況

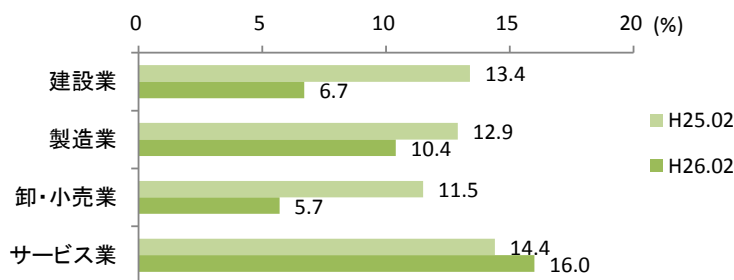


図表 17 業種別「残業規制」の実施状況



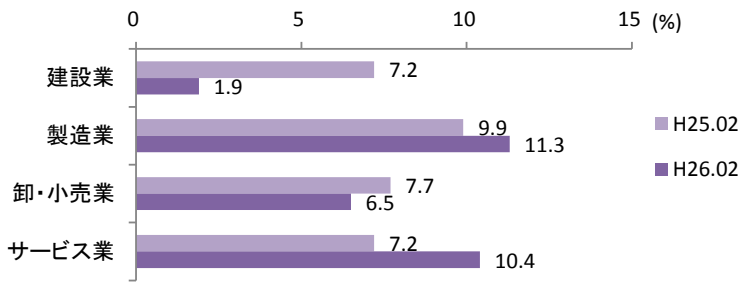
「残業規制」を実施した企業の割合は、前年の調査と比較すると、建設業と製造業で低下している一方、卸・小売業とサービス業ではわずかながら上昇している。特に製造業では 30.2% (前年同期比▲14.4 ポイント) と大幅に割合が低下している。

図表 18 業種別「ワークシェアリング」の実施状況



「ワークシェアリング」を実施した企業の割合は、前年の調査と比較すると、建設業と卸・小売業では 5.0 ポイント超の低下となり、製造業でも小幅ながら低下した一方、サービス業では若干上昇がみられた。

図表 19 業種別「従業員の削減」の実施状況

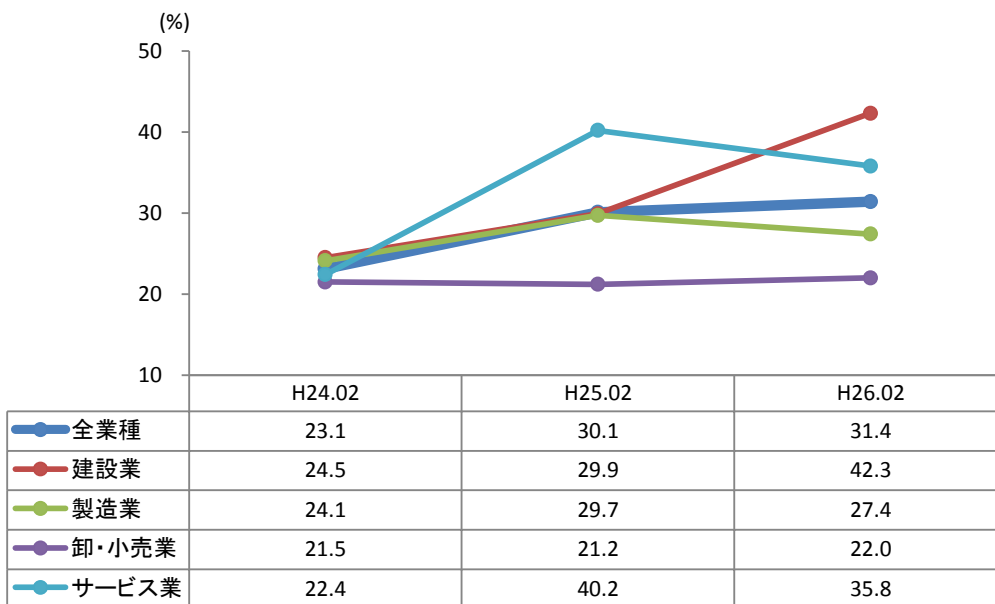


「従業員の削減」を実施した企業の割合は、前年の調査と比較すると、建設業では 5.3 ポイント低下した一方、サービス業では 3.2 ポイントの上昇となった。建設業の低下要因としては、公共工事の増加等に伴う業況回復や深刻な人手不足の影響が考えられる。サービス業の上昇要因としては、人手不足感はあるものの、燃料費等のコスト面の上昇が続くなか、経費削減の動きが続いていることなどが考えられる。

2. 新卒者の採用状況について

来年度(平成 26 年度)の新卒者の採用状況(採用する)について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種では 31.4%(前年同期比+1.3 ポイント)と若干上昇した。業種別では、建設業で 42.3%(同+12.4 ポイント)、卸・小売業で 22.0%(同+0.8%)と割合が上昇し、一方、製造業で 27.4%(同▲2.3 ポイント)、サービス業で 35.8%(同▲4.4 ポイント)とともに割合が低下した。堅調な建設業を除き、総じて新入社員の採用には依然として慎重姿勢が窺える。

図表 20 業種別「新卒者の採用状況」の推移



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	28	25	28	26	107
中央	82	66	98	97	343
県南	42	63	50	34	189
合計	152	154	176	157	639

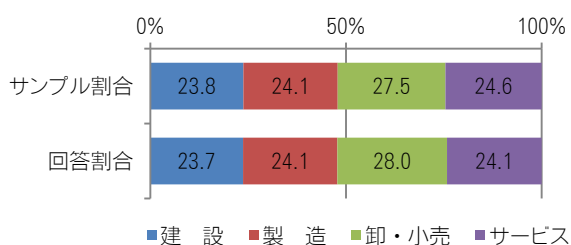
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	20	18	25	19	82
中央	52	44	64	74	234
県南	32	44	34	13	123
合計	104	106	123	106	439

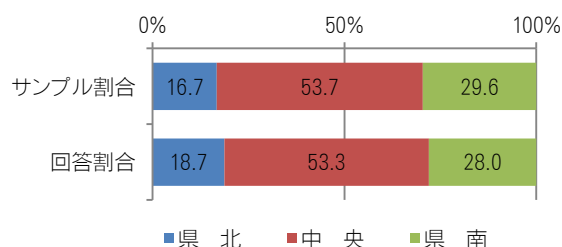
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	71.4	72.0	89.3	73.1	76.6
中央	63.4	66.7	65.3	76.3	68.2
県南	76.2	69.8	68.0	38.2	65.1
合計	68.4	68.8	69.9	67.5	68.7

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成26年2月3日(月)～14日(金)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢 (択一方式)		
自社の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製(商)品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ/後藤正彦(秋田本部)/松田美由紀(山形本社)

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp
URL : <http://www.f-ric.co.jp>

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508